

第 54 期 中間報告書

平成 23 年 3 月 1 日
～
平成 23 年 8 月 31 日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは平成23年8月31日をもちまして第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、ならびに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、

特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成25年2月期には、売上高400億円、営業利益83億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

当第2四半期連結累計期間の概況

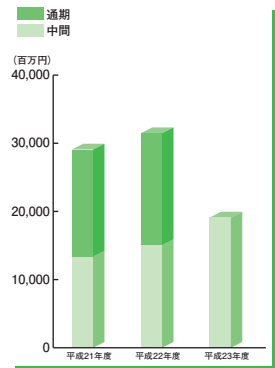
当第2四半期連結累計期間において、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ日本経済は回復局面を迎えることとなりました。しかしながらその水準は震災前に届かず、さらには原発事故に端を発した電力不足、急速な円高及び世界経済の先行き不透明感など内外の問題が山積し、今後の日本経済の回復に関しての不透明感はむしろ強まってくる状況となりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、震災被害を受けた関東・東北地方の工場の復旧作業の支援は減少いたしました。反面、

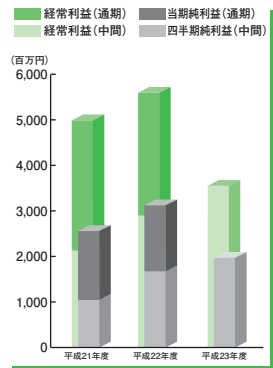
業績の推移

■ 連結

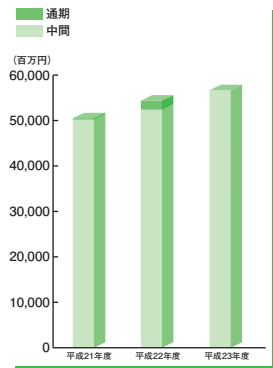
■ 売上高



■ 経常利益・四半期(当期)純利益



■ 総資産



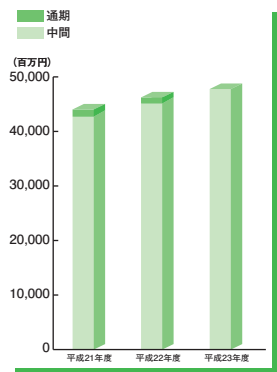
株主の皆様へ

震災により被害を受けたサプライチェーンの回復等により自動車を中心とした国内主要製造業の生産回復がみられ、大きく落ち込んだ自動車関連業界からの受注は回復しつつあります。しかしながら、世界経済の減速によりエレクトロニクス産業の生産はむしろ減少傾向となり、同業界からの受注は減少傾向となっております。このように、国内製造業の生産回復には業界により大きくばらつきがみられ、当社の受注も急回復とはならず、ほぼ第1四半期と同水準の業績となりました。対して、当社グループ企業である土壤汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壤汚染関連市場の中での積極的な営業展開とダイセキグループとしてのシナジー効果により、当第2四半期連結結果計期間も大幅な増収増益となりました。

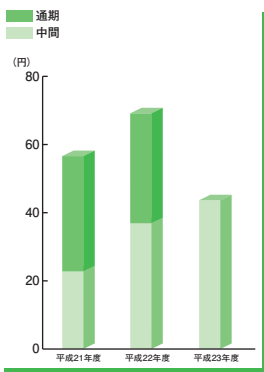
一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、震災の影響による点検や修繕等により一部期間の生産が不安定となりましたが、それ以外では引続き稼働率はほぼ100%で推移いたしました。このため、鉛事業の業績は、鉛の販売価格と使用済バッテリーの仕入価格により大きく左右される状況が続きました。こうした状況下、LME鉛相場はほぼ想定どおり推移しましたが、急速な円高により国内鉛市場は下落し、その影響により第2四半期は第1四半期と比較し減益となりました。なお、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、震災の影響により第1四半期から第2四半期にずれ込んだ案件も順調にこなし、さらにはダイセキグループ各社とのシナジー効果も出始めたことにより、業績も第1四半期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結結果計期間の業績は、売上高19,168百万円（前年同四半

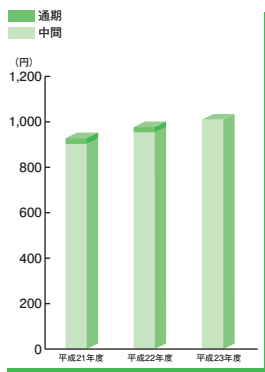
■ 純資産



■ 1株当たり四半期 (当期) 純利益



■ 1株当たり純資産額



期比27.6%増)、経常利益3,543百万円(同22.2%増)、四半期純利益1,965百万円(同18.0%増)と増収増益を確保いたしました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済への直接的影響、原発事故に端を発した電力不足の長期化への懸念、さらには円高や世界経済の減速等、国内外の多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になると思われます。しかしながら、当社グループはその事業の推進が復興への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、引続き法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実施し、社会から信頼される企業として、積極的な事業展開を図ってまいります。

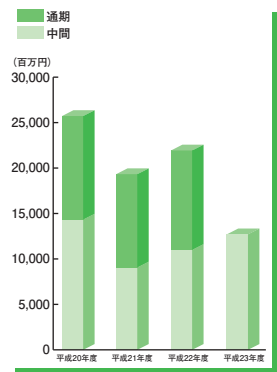
上記の状況を鑑み、通期の業績につきましては、期首計画どおり、売上高35,820百万円(前期比13.7%増)、営業利益6,250百万円(同15.9%増)、経常利益6,380百万円(同14.1%増)、当期純利益3,470百万円(同11.3%増)と増収増益を予想しております。

平成23年11月

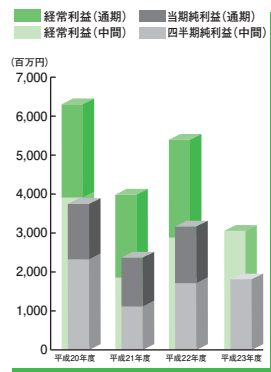
代表取締役社長 伊藤博之

個別

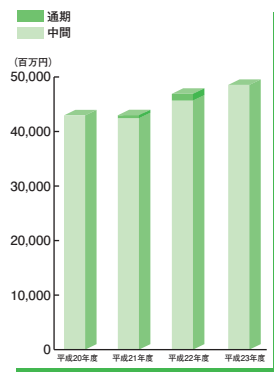
売上高



経常利益・四半期(当期)純利益



総資産



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日現在)
流動資産	27,864	26,370	流動負債	7,630	6,055
現金及び預金	18,623	19,094	支払手形及び買掛金	3,148	2,076
受取手形及び売掛金	6,938	5,737	短期借入金	845	856
たな卸資産	1,750	1,049	未払法人税等	1,579	1,315
繰延税金資産	272	219	賞与引当金	292	245
その他	299	284	その他	1,763	1,562
貸倒引当金	△ 19	△ 15	固定負債	1,316	1,334
固定資産	28,802	26,140	長期借入金	268	438
有形固定資産	16,826	16,031	退職給付引当金	746	664
建物及び構築物	4,221	4,487	役員退職慰労引当金	255	224
機械装置及び運搬具	1,695	2,017	その他	47	7
土地	10,263	9,298	負債合計	8,946	7,389
建設仮勘定	450	108	純 資 産 の 部		
その他	195	118	株主資本	45,331	42,817
無形固定資産	2,385	1,522	資本金	6,382	6,382
のれん	2,106	1,231	資本剰余金	7,051	7,051
その他	279	291	利益剰余金	32,024	29,509
投資その他の資産	9,590	8,586	自己株式	△ 127	△ 126
投資有価証券	6,277	5,384	評価・換算差額等	140	152
繰延税金資産	717	580	その他有価証券評価差額金	140	152
その他	2,597	2,643	少数株主持分	2,248	2,150
貸倒引当金	△ 2	△ 22	純資産合計	47,720	45,120
資産合計	56,667	52,510	負債純資産合計	56,667	52,510

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前第2四半期連結会計期間末

15,554百万円

当第2四半期連結会計期間末

17,492百万円

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
売 上 高	19,168	15,016
売 上 原 価	13,346	10,161
売 上 総 利 益	5,822	4,855
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,355	2,031
営 業 利 益	3,466	2,824
営 業 外 収 益	91	90
営 業 外 費 用	14	14
経 常 利 益	3,543	2,899
特 別 損 益	△ 1	△ 10
税金等調整前四半期純利益	3,542	2,889
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,286
法人税等調整額	△ 43	△ 66
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041	—
少 数 株 主 利 益	75	4
四 半 期 純 利 益	1,965	1,664

(注) 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間
当第2四半期連結累計期間

36円96銭
43円63銭

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,123	△ 387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858	△ 563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	707	2,069
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	17,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,605	19,074

四半期財務諸表

■ 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成23年8月31日現在)	前第2四半期 会計期間末 (平成22年8月31日現在)	科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成23年8月31日現在)	前第2四半期 会計期間末 (平成22年8月31日現在)
流 動 資 産	22,336	22,873	流 動 負 債	4,935	4,451
現金及び預金	17,130	17,900	支 払 手 形	753	613
受 取 手 形	940	987	買 掛 金	1,224	1,022
売 掛 金	3,672	3,398	未 払 法 人 税 等	1,308	1,258
た な 卸 資 産	325	297	未 払 消 費 税 等	106	109
繰 延 税 金 資 産	211	190	賞 与 引 当 金	235	196
そ の 他	67	112	設 備 支 払 手 形	277	302
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 12	そ の 他	1,028	948
固 定 資 産	26,160	22,751	固 定 負 債	858	809
有 形 固 定 資 産	10,463	10,285	退 職 給 付 引 当 金	652	618
建 物	1,467	1,524	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	200	186
構 築 物	1,315	1,467	そ の 他	4	5
機 械 及 び 装 置	992	1,335	負 債 合 計	5,793	5,261
土 地	6,306	5,557	純 資 産 の 部		
そ の 他	382	400	株 主 資 本	42,579	40,209
無 形 固 定 資 産	268	277	資 本 金	6,382	6,382
投 資 そ の 他 の 資 産	15,428	12,188	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投 資 有 価 証 券	6,010	5,070	利 益 剩 余 金	29,273	26,901
関 係 会 社 株 式	5,730	4,291	自 己 株 式	△ 127	△ 126
長 期 性 預 金	1,500	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	123	154
繰 延 税 金 資 産	495	435	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	123	154
そ の 他	1,690	913	純 資 産 合 計	42,703	40,363
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 22	負 債 純 資 産 合 計	48,497	45,624
資 産 合 計	48,497	45,624			

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前第2四半期会計期間末

13,587百万円

当第2四半期会計期間末

14,511百万円

■ 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
売 上 高	12,683	10,952
売 上 原 価	8,196	6,776
売 上 総 利 益	4,486	4,176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,526	1,421
営 業 利 益	2,959	2,754
営 業 外 収 益	94	119
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益	3,054	2,874
特 別 損 益	1	△ 9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,055	2,864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,278	1,233
法 人 税 等 調 整 額	△ 34	△ 83
四 半 期 純 利 益	1,812	1,714

(注) 1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間
当第2四半期累計期間

38円06銭
40円24銭

会社の概況 (平成23年8月31日現在)

- 商号 株式会社ダイセキ
- 設立 昭和33年10月1日
- 資本金 6,382,605,956円
- 本店所在地 名古屋市港区船見町1番地86
- 従業員数 509名
- 事業所
本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86
北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1
関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6
九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号
関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1
千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国
6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速
に対応します。



■役員

代表取締役社長	伊藤	藤博	之貴	取	縮	役	江	越	且	明
代表取締役副社長	柱	秀	貴	取	縮	役	宮	地	芳	弘
専務取締役	山本	哲	也	取	縮	役	原	田	利	男
常務取締役	福本	満	夫	取	縮	役	伊	藤	泰	雄
常務取締役	平林	一	美	常	勤	監	久	保	田	稔
取締役	天野	浩	二	監	査	役	鈴	木	雅	二
取締役	稲垣	淳	一	監	査	役	坂	部	孝	夫

(注) 鈴木雅二、坂部孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

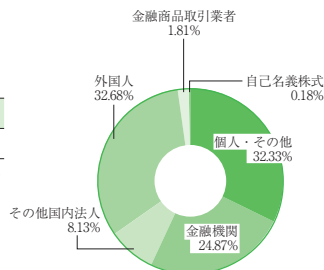
株式の状況 (平成23年8月31日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	11,020名
■大株主	

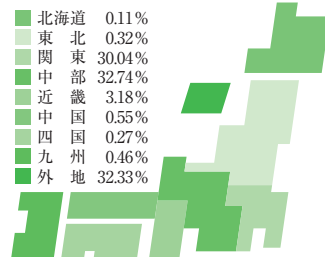
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,504千株	9.98%
TAIYO FUND, L. P.	4,238	9.39
山本哲也	2,066	4.57
伊藤博之	2,015	4.46
ジェーピーモルガンチェースバンク	1,669	3.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,525	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,493	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
伊藤喜代子	1,193	2.64
有限会社喜峰	1,045	2.31

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

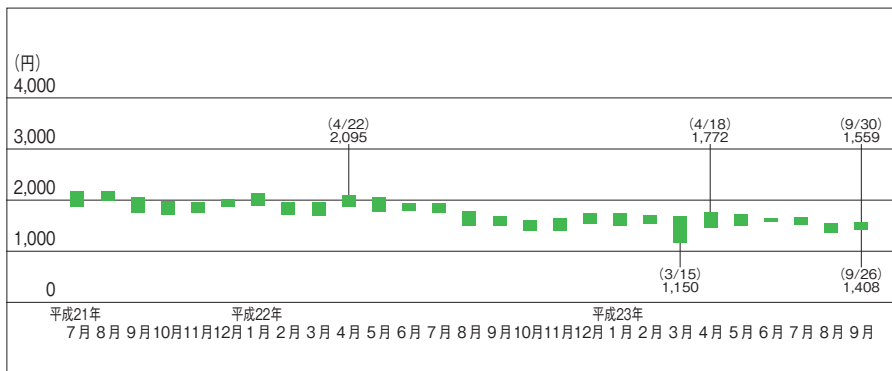


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

